

2017年度決算について

2018年4月25日(水)



販売電力量

	(億kWh,%)			
	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	286.6	281.0	5.6	102.0
電灯	84.8	82.3	2.5	103.0
電力	11.9	11.6	0.3	102.6
低圧	96.7	93.9	2.8	103.0
業務用	50.0	50.8	△0.8	98.4
産業用	139.9	136.3	3.6	102.6
高圧・特別高圧	190.0	187.1	2.8	101.5
卸販売	30.1	18.6	11.5	161.9
総販売電力量	316.8	299.6	17.1	105.7

《主な増減要因》

- 〈電灯〉
 - ・冬季気温が前年を下回り暖房需要が増加
- 〈産業用〉
 - ・機械産業の需要が増加

(注) 小数第一位未満四捨五入

(参考) 北陸3市の月間平均気温

	(°C)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	13.6	18.9	20.3	27.2	27.1	22.1	16.8	10.4	4.9	2.3	2.2	8.7
前年差	△0.6	△0.4	△2.0	+1.0	△0.3	△1.6	△1.0	△0.6	△2.5	△1.5	△1.7	+1.9

(注) 北陸3市：富山市・金沢市・福井市

決算概要

		(億円,%)			
		2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	5,962	5,425	537	109.9
	経常利益	26	20	6	132.8
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△4	△6	1	—
個別	売上高(営業収益)	5,491	4,976	515	110.4
	経常利益	△56	△32	△23	—
	当期純利益	△41	△18	△23	—
期末配当		0円/株	10円/株	△10円/株	—
年間配当		[0円/株]	[35円/株]	[△35円/株]	—

《主な増減要因》
 ・燃料費調整額、
 再エネ特措法
 賦課金・交付金
 の増加など

⇒ 連結決算を開始した
 1994年度以降、
 初の2年連続の赤字

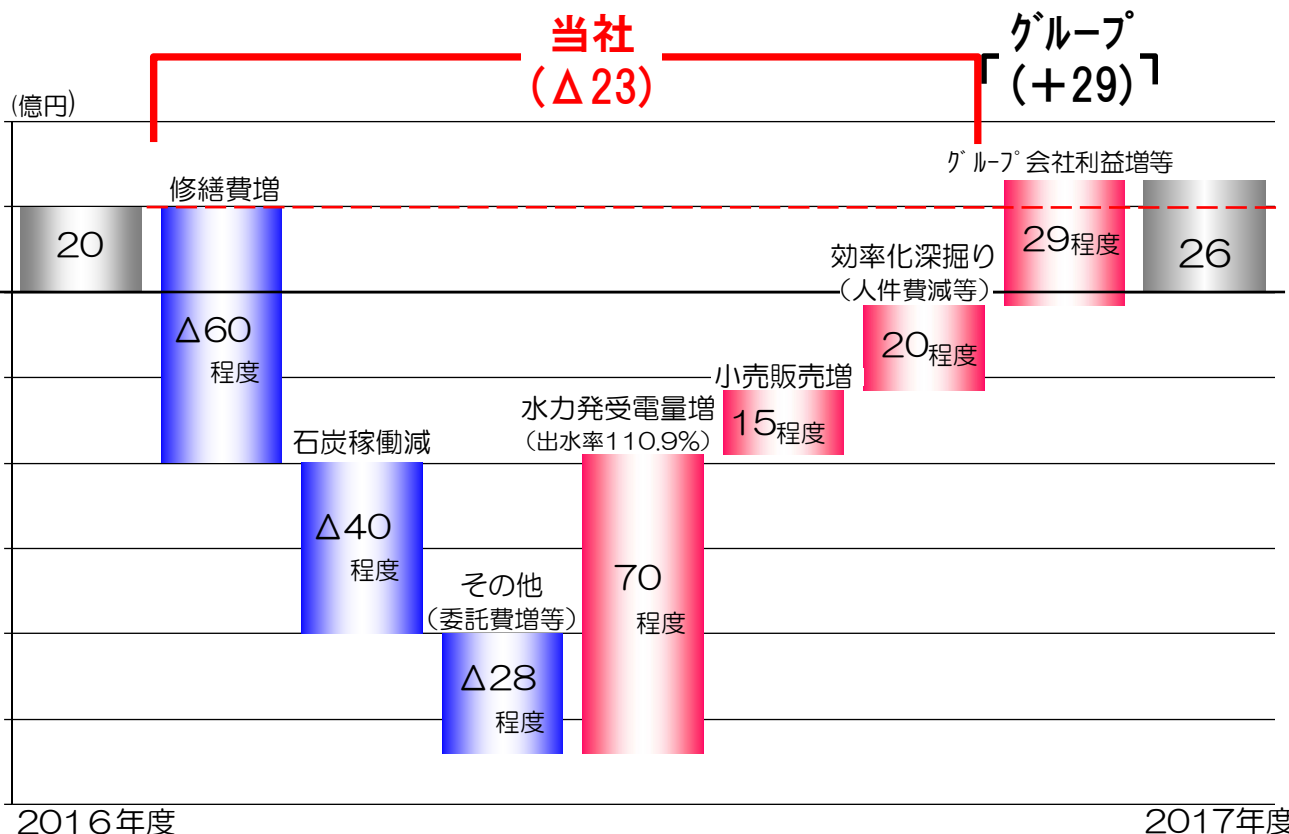
⇒ 2年連続で
 過去最大の赤字

(参考) 連結対象会社数：連結子会社14社、持分法適用関連会社1社 (注) 億円未満切捨

《2017年度期末配当》

⇒ 厳しい収支・財務状況等を踏まえ、見送ることとさせていただきます。

連結経常利益の変動要因 (前年度対比+6億円[20→26])



2018年度 業績予想

(億kWh,億円,%)

		2018年度 見通し(A)	2017年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
総販売電力量		315 程度	317	Δ 2 程度	99.4
連結	売上高(営業収益)	6,300 程度	5,962	338 程度	105.7
	経常利益	未定	26	-	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	Δ 4	-	-
個別	売上高(営業収益)	5,850 程度	5,491	359 程度	106.5
	経常利益	未定	Δ 56	-	-
	当期純利益	未定	Δ 41	-	-

《主な増減要因》

- ・ 料金改定の実施、燃料費調整額、再エネ特措法賦課金・交付金の増加など

〈2018年度見通しの前提諸元〉

- ・ 為替 110円/\$ 程度
- ・ 原油CIF[全日本] 65\$/b 程度

(注) 億kWh未満四捨五入、億円未満切捨

《利益予想》

⇒ 電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では「未定」。

2018年度 配当予想

➤ 基本方針

- ・ 利益配分にあたっては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくとともに、経営基盤の安定・強化に資するため、内部留保の充実を図っていく。

➤ 2018年度配当予想

- ・ 「**中間配当**」は、毀損した財務基盤の強化を図る観点から、**実施しない**予定。
- ・ 「**期末配当**」は、利益水準を見通すことができないことなどから「**未定**」。

	中間	期末	年間
2018年度(予想)	0円/株	未定	未定
2017年度	0円/株	0円/株	0円/株

発電電力量

		(億kWh.%)			
		2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
自社	[出水率]	[110.9]	[93.8]	[17.1]	
	水力	69.7	58.0	11.6	120.1
	火力	224.3	234.3	△10.1	95.7
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ	0.0	0.0	△0.0	95.8
融通	受電	51.4	36.7	14.7	140.1
他社	送電	△30.1	△18.6	△11.5	161.9
合計		315.0	310.4	4.7	101.5

《主な増減要因》

〈水力〉

- ・豊水
(出水率110.9%：歴代5位)

〈火力〉

- ・大型石炭火力の定期点検実施

〈融通・他社〉

- ・卸電力取引所や再工ネの購入量の増加

(注) 小数第一位未満四捨五入

個別決算の概要

		(億円.%)				
		2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減要因
経常 収 益	電灯・電力料	4,722	4,339	383	108.8	燃料費調整額の増加、再工ネ特措法賦課金の増加 卸販売収入の増加 再工ネ特措法交付金の増加
	(再工ネ特措法賦課金)	(646)	(532)	(114)	(121.5)	
	地帯間・他社販売電力料	388	310	77	124.9	
	その他収入	415	386	28	107.5	
	(再工ネ特措法交付金)	(288)	(255)	(33)	(113.0)	
	[売上高]	[5,491]	[4,976]	[515]	[110.4]	
収益計		5,526	5,036	489	109.7	
経常 費 用	人件費	496	509	△12	97.5	給料手当の減少
	燃料費	1,189	1,026	163	115.9	石油・石炭価格の上昇
	修繕費	690	631	59	109.5	火力修繕費の増加
	減価償却費	591	613	△21	96.5	
	購入電力料	846	696	149	121.5	再工ネ購入費の増加
	支払利息	96	103	△7	92.5	
	公租公課	307	302	5	101.7	
	その他費用 (再工ネ特措法納付金)	1,362 (646)	1,185 (532)	177 (114)	114.9 (121.5)	再工ネ特措法納付金の増加、委託費の増加
費用計		5,582	5,069	513	110.1	
経常利益		△56	△32	△23	—	
湯水準備金引当又は取崩し		—	△6	6	—	
法人税等		△14	△7	△6	—	
当期純利益		△41	△18	△23	—	

(注) 億円未満切捨

平成30年4月25日

平成30年3月期決算短信

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

北陸電力株式会社



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月25日

上場会社名 北陸電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 坂 行章 TEL 076-441-2511
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	596,283	9.9	14,826	40.7	2,671	32.8	△485	-
29年3月期	542,572	△0.4	10,539	△72.4	2,012	△92.8	△622	-

(注) 包括利益 30年3月期 2,314百万円 (△45.0%) 29年3月期 4,209百万円 (952.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△2.33	-	△0.2	0.2	2.5
29年3月期	△2.98	-	△0.2	0.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 47百万円 29年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,588,757	327,645	19.8	1,509.29
29年3月期	1,518,076	327,614	20.8	1,515.08

(参考) 自己資本 30年3月期 315,120百万円 29年3月期 316,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	82,277	△91,259	35,401	200,166
29年3月期	63,547	△104,252	21,322	173,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	25.00	-	10.00	35.00	7,308	-	2.3
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 平成31年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	5.7	-	-	-	-	-	-	-

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しておりますが、電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	210,333,694株	29年3月期	210,333,694株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,545,812株	29年3月期	1,535,989株
③ 期中平均株式数	30年3月期	208,793,469株	29年3月期	208,801,840株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	549,148	10.4	5,375	109.3	△5,630	—	△4,195	—
29年3月期	497,617	0.7	2,568	△91.1	△3,256	—	△1,848	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△20.09	—
29年3月期	△8.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,526,576	280,500	18.4	1,343.47
29年3月期	1,460,682	286,698	19.6	1,373.09

(参考) 自己資本 30年3月期 280,500百万円 29年3月期 286,698百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	6.5	—	—	—	—	—	—	—

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しておりますが、電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績の概況	1
(2) 財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	1 1
(6) 表示方法の変更	1 1
(7) 追加情報	1 1
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(セグメント情報等)	1 1
(1株当たり情報)	1 4
(重要な後発事象)	1 4

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当期の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、設備投資が持ち直しているほか、良好な雇用環境の継続などにより、緩やかな回復基調が続きました。

北陸地域の経済は、生産活動の増勢が続くとともに、北陸新幹線による交流人口も高水準を維持していることなどから、総じて緩やかに拡大を続けました。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業における燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などから、5,962億円（前期比109.9%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は5,988億円（同109.6%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において、水力発電電量が増加したことに加え、人件費をはじめ更なる効率化に努めたものの、高稼働・高経年設備に係る修繕費の増加や大型石炭火力2基の稼働減に伴う燃料費の増加などにより、当社個別決算では2年連続で過去最大の経常損失となりました。一方、連結決算では、電気事業以外における請負工事の受注増加などにより、26億円（同132.8%）となりました。これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は4億円の損失（前年度の親会社株主に帰属する当期純損益は6億円の損失）となり、2年連続の損失となりました。

(b) セグメント別の業績

ア 電気事業

当連結会計年度の小売販売電力量につきましては、電灯は、冬季の気温が前年より低かったことによる暖房需要の増加などから、前連結会計年度を上回りました。産業用は、機械産業の需要が増加したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、小売販売電力量は、286億63百万キロワット時となり、前連結会計年度と比較すると2.0%の増加となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことから、厳しい状況となりました。

しかしながら、お客さまに夏季及び冬季の電気の効率的なご使用にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じたことに加え、出水率が110.9%と平年を上回った結果、供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などから、5,490億円（前期比110.5%）となりました。

また、営業利益は、水力発電電量の増加や償却進行による減価償却費の減少などに加え、人件費をはじめ更なる効率化に努めたことから、高稼働・高経年設備に係る修繕費の増加や大型石炭火力2基の稼働減に伴う燃料費の増加はあったものの、61億円（同208.9%）となりました。

イ その他

売上高は、請負工事の受注増加などから、前連結会計年度に比べ64億円増の1,013億円（前期比106.7%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ51億円増の924億円（同105.9%）となりました。

この結果、営業利益は89億円（同116.9%）となりました。

(2) 財政状態の概況

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ706億円増の1兆5,887億円（前期末比 104.7%）となりました。これは、固定資産仮勘定の増加などによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ706億円増の1兆2,611億円（前期末比 105.9%）となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、その他の包括利益累計額の増加などにより前連結会計年度末なみの3,276億円となりました。

d. キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ187億円増の822億円（前期比 129.5%）となりました。これは、前連結会計年度において法改正により使用済燃料再処理等拠出金を一括納付したことによる反動増などによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ129億円減の912億円（同 87.5%）となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の流入は、前連結会計年度に比べ140億円増の354億円（同 166.0%）となりました。これは、配当金の支払が減少したことなどによるものです。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ264億円増の2,001億円（前期末比 115.2%）となりました。

(3) 今後の見通し

平成30年度の総販売電力量につきましては、通期では315億キロワット時程度と見込んでおります。

連結売上高（営業収益）につきましては、総販売電力量は前年度なみであるものの、料金改定の実施や燃料費調整額の増加、再エネ特措法賦課金・交付金の増加などにより、通期では、前年度に比べ338億円程度増の6,300億円程度を見込んでおります。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しておりますが、電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、配当予想は、中間配当につきましては、毀損した財務基盤の強化を図る観点から実施しない予定です。期末配当につきましては、利益水準を見通すことができないことなどから未定とさせていただきます。

[主要諸元]

	通期（予想）
総販売電力量（億kWh） [前期比]	315程度 [99%程度]
為替レート（円/ドル）	110程度
原油C I F（ドル/バレル）	65程度

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、国内の同業他社との比較可能性や主たる事業が電気事業であることを踏まえ、日本基準を適用するとともに、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,239,443	1,274,576
電気事業固定資産	786,948	770,042
水力発電設備	107,613	104,341
汽力発電設備	103,033	108,848
原子力発電設備	144,880	130,709
送電設備	157,587	154,691
変電設備	85,843	84,820
配電設備	147,264	148,046
業務設備	32,916	31,219
その他の電気事業固定資産	7,809	7,365
その他の固定資産	41,210	39,446
固定資産仮勘定	179,717	217,657
建設仮勘定及び除却仮勘定	179,717	214,593
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	-	3,063
核燃料	101,641	94,715
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	75,422	68,495
投資その他の資産	129,925	152,714
長期投資	66,774	88,173
退職給付に係る資産	17,586	19,359
繰延税金資産	38,211	37,319
その他	7,546	7,910
貸倒引当金(貸方)	△194	△48
流動資産	278,633	314,181
現金及び預金	173,746	200,166
受取手形及び売掛金	57,193	61,984
たな卸資産	23,807	28,463
繰延税金資産	4,760	6,681
その他	19,247	17,001
貸倒引当金(貸方)	△121	△116
合計	1,518,076	1,588,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	957,518	977,860
社債	444,893	444,897
長期借入金	406,874	427,558
退職給付に係る負債	31,525	31,423
資産除去債務	60,341	61,247
その他	13,884	12,733
流動負債	212,118	262,426
1年以内に期限到来の固定負債	85,554	104,122
短期借入金	16,127	15,628
支払手形及び買掛金	32,704	37,479
未払税金	8,240	13,534
その他	69,492	91,661
特別法上の引当金	20,824	20,824
濁水準備引当金	20,824	20,824
負債合計	1,190,462	1,261,112
株主資本	310,143	307,560
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,994	33,994
利益剰余金	161,842	159,266
自己株式	△3,335	△3,342
その他の包括利益累計額	6,201	7,559
その他有価証券評価差額金	7,238	7,302
繰延ヘッジ損益	-	55
退職給付に係る調整累計額	△1,036	202
非支配株主持分	11,268	12,524
純資産合計	327,614	327,645
合計	1,518,076	1,588,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益	542,572	596,283	542,572
電気事業営業収益	496,118	547,943	496,118	547,943
その他事業営業収益	46,453	48,339	46,453	48,339
営業費用	532,032	581,457	532,032	581,457
電気事業営業費用	490,670	538,851	490,670	538,851
その他事業営業費用	41,362	42,605	41,362	42,605
営業利益	10,539	14,826	10,539	14,826
営業外収益	3,951	2,584	3,951	2,584
受取配当金	561	802	561	802
受取利息	656	137	656	137
持分法による投資利益	35	47	35	47
その他	2,699	1,597	2,699	1,597
営業外費用	12,478	14,739	12,478	14,739
支払利息	10,427	9,638	10,427	9,638
その他	2,050	5,101	2,050	5,101
当期経常収益合計	546,523	598,867	546,523	598,867
当期経常費用合計	544,511	596,196	544,511	596,196
当期経常利益	2,012	2,671	2,012	2,671
過水準備金引当又は取崩し	△656	—	△656	—
過水準備引当金取崩し(貸方)	△656	—	△656	—
税金等調整前当期純利益	2,668	2,671	2,668	2,671
法人税、住民税及び事業税	2,920	3,271	2,920	3,271
法人税等調整額	△1,210	△1,535	△1,210	△1,535
法人税等合計	1,710	1,735	1,710	1,735
当期純利益	958	935	958	935
非支配株主に帰属する当期純利益	1,580	1,420	1,580	1,420
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△622	△485	△622	△485

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	当期純利益	958	935	958
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	1,865	85	1,865	85
繰延ヘッジ損益	△15	55	△15	55
退職給付に係る調整額	1,400	1,238	1,400	1,238
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0	0	△0
その他の包括利益合計	3,250	1,379	3,250	1,379
包括利益	4,209	2,314	4,209	2,314
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	2,623	872	2,623	872
非支配株主に係る包括利益	1,585	1,441	1,585	1,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,994	172,899	△3,327	321,208
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,994	172,906	△3,327	321,215
当期変動額					
剰余金の配当			△10,440		△10,440
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△622		△622
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△1	3	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△11,063	△7	△11,071
当期末残高	117,641	33,994	161,842	△3,335	310,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,377	15	△2,436	2,955	9,839	334,003
会計方針の変更による累積的影響額						6
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,377	15	△2,436	2,955	9,839	334,010
当期変動額						
剰余金の配当						△10,440
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△622
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,860	△15	1,400	3,245	1,429	4,675
当期変動額合計	1,860	△15	1,400	3,245	1,429	△6,395
当期末残高	7,238	—	△1,036	6,201	11,268	327,614

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,994	161,842	△3,335	310,143
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,994	161,842	△3,335	310,143
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△485		△485
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△2	4	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△2,576	△6	△2,583
当期末残高	117,641	33,994	159,266	△3,342	307,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,238	—	△1,036	6,201	11,268	327,614
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,238	—	△1,036	6,201	11,268	327,614
当期変動額						
剰余金の配当						△2,087
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△485
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	55	1,238	1,358	1,255	2,613
当期変動額合計	64	55	1,238	1,358	1,255	30
当期末残高	7,302	55	202	7,559	12,524	327,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,668	2,671
減価償却費	64,842	62,773
減損損失	840	1,140
原子力発電施設解体費	2,667	2,629
固定資産除却損	2,483	1,691
使用済燃料再処理等費振替額	578	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,662	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	468	175
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	660	△330
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△3,414	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	122	—
未払使用済燃料再処理等拠出金の増減額 (△は減少)	△6,232	—
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△656	—
受取利息及び受取配当金	△1,217	△939
支払利息	10,427	9,638
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,448	△4,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,791	△4,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,074	4,771
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	766	3,762
その他	5,382	13,881
小計	78,885	92,418
利息及び配当金の受取額	1,269	952
利息の支払額	△10,715	△9,960
法人税等の支払額	△5,947	△3,154
法人税等の還付額	56	2,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,547	82,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△105,163	△95,353
工事負担金等受入による収入	1,379	3,128
固定資産の売却による収入	167	411
投融資による支出	△33,465	△33,498
投融資の回収による収入	32,829	34,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,252	△91,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	70,000	70,000
社債の償還による支出	△50,475	△50,000
長期借入れによる収入	49,725	51,900
長期借入金の返済による支出	△37,275	△33,110
短期借入金の純増減額 (△は減少)	136	△930
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△10	△11
配当金の支払額	△10,443	△2,133
非支配株主への配当金の支払額	△162	△185
その他	△174	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,322	35,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,381	26,420
現金及び現金同等物の期首残高	193,128	173,746
現金及び現金同等物の期末残高	173,746	200,166

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「有価証券売却益」に表示していた937百万円は、「その他」として組み替えている。

(7) 追加情報

(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更)

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっているが、平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法に変更することになる。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合に、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けた時には、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」のうち、当社は主に北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社に電気の供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	496,118	46,453	542,572	—	542,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	602	48,485	49,088	△49,088	—
計	496,721	94,938	591,660	△49,088	542,572
セグメント利益	2,935	7,612	10,548	△9	10,539
セグメント資産	1,437,874	109,978	1,547,852	△29,776	1,518,076
その他の項目					
減価償却費	61,964	3,896	65,860	△1,018	64,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,361	2,920	96,281	△1,391	94,889

(注) 1. 「その他」の区分には、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事、エネルギーソリューションなどの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	547,943	48,339	596,283	—	596,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,113	53,000	54,113	△54,113	—
計	549,057	101,339	650,396	△54,113	596,283
セグメント利益	6,133	8,901	15,034	△208	14,826
セグメント資産	1,501,765	122,790	1,624,556	△35,799	1,588,757
その他の項目					
減価償却費	59,977	3,835	63,813	△1,039	62,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,331	4,509	110,841	△1,783	109,057

(注) 1. 「その他」の区分には、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事、エネルギーソリューションなどの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,515円08銭	1,509円29銭
1株当たり当期純損失(△)	△2円98銭	△2円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、
また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△622	△485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△622	△485
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,802	208,793

(重要な後発事象)

該当事項はない。